

平成29年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度6月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		立地戦略課	2
		企業支援課	7
		労働政策課	9
	2 歳入歳出事項別明細書		13
	3 節の明細		18
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	19

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第13号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	立地戦略課	20

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	平成28年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	企業支援課	23
報告第10号	長期継続契約の締結状況について	労働政策課	24

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	4,498,207	2,024,134	6,522,341				2,024,134	
産業振興課	1,955,361	4,508,120	6,463,481		4,500,000	8,120		
企業支援課	3,631,133	637,831	4,268,964				637,831	
通商物流課	332,401	4,625	337,026				4,625	
就業支援課	1,005,079	12,395	1,017,474	20,000			△ 7,605	
一般会計合計	13,591,730	7,187,105	20,778,835	20,000	<4,500,000> 4,500,000	8,120	2,658,985	県費負担 7,158,985
説明								
一般会計								
【立地戦略課】		企業立地事業補助金					1,962,424	
		企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金					3,636	
		新規工業団地整備支援事業					922	
		(新)企業立地事業環境整備補助金					57,152	
【産業振興課】		(新)とっとり発イノベーション！起業化促進事業					4,500,000	
		(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業					8,120	
【企業支援課】		がんばる企業を応援！特別金融支援事業					337,831	
		鳥取県版経営革新総合支援事業					300,000	
【通商物流課】		企業立地認定事業者貨物誘致支援事業					4,625	
【就業支援課】		とっとりプロフェッショナル人材確保事業					12,395	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,199,453	1,962,424	5,161,877				1,962,424	
トータルコスト	3,219,323	1,962,424	5,181,747	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設を行う企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県中部地震被災地域における投資促進のための制度拡充

鳥取県中部地震による被災企業の投資を喚起し、県中部地域の復興と地域経済の活性化を加速していくため、県中部地域において新たな設備投資を行う企業に対し、以下のとおり補助率を拡充する。

ア 支援対象者…中部5市町(倉吉市、湯梨浜町、北栄町、三朝町、琴浦町)内に本社を持つ中小企業(うち県外に親会社をもつ企業を除く)で鳥取県中部地震により被災した者

イ 支援対象地域…上記アが中部5市町内で行う企業立地事業

ウ 補助率…投下固定資産額の基本補助率(製造10%・研究開発30%)を+5%、
初年度賃借料の基本補助率(製造・研究開発とも50%)を+25%拡充する。

※投資額の10億円超え部分の基本補助率は現行のとおりとする。

※基本補助率の拡充により増加する補助金額は、5千万円を上限とする。

エ 適用期限…平成31年3月31日までに企業立地等事業の認定を受けたものとする。

(2) 企業立地事業補助金の交付見込み増に伴う増額補正

平成29年度当初予算成立以降に、事業の進捗状況が変化し、企業立地事業補助金の交付見込みが早まった案件等が生じたため、増額補正を行う。

<所要額> 1,962,424千円

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前 (A)	補正後 (B)	補正額 (B-A)
新增設件数	15件	33件	-
新規雇用者数	314人	936人	-
投資額	13,706,542千円	32,019,432千円	-
補助金額	3,199,453千円	5,161,877千円	1,962,424千円

3 これまでの取組状況、改善点

・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直し及び制度の拡充を図っており、三大都市圏からの本社機能移転や、地震等によるリスク分散に伴う工場等の移転、成長分野のバリューチェーン構築のための立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。

・今年度は、企業のBCP対策への意識の高まりに対応し、成長分野の企業立地および本社機能の移転を更に推進するための制度の拡充を行った。

(拡充の内容)

○リスク分散加算適用地域に南海トラフ地震防災対策地域を追加

○本社機能移転加算適用地域にリスク分散加算適用地域を追加

・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

<企業立地件数>

(件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県外企業の誘致	15	12	12	10	9
県内企業の新增設	36	30	32	36	27

※県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む。

平成29年6月補正(企業立地事業費補助金)について

商工労働部立地戦略課

A 平成29年度当初予算

(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		10	1	3				1		14	1	15
雇用者数(人数)		109	134	11				60		180	134	314
投資額(千円)		4,902,449	7,531,000	851,413				421,680		6,175,542	7,531,000	13,706,542
補助金額(千円)		1,708,040	1,000,000	309,381				182,032		2,199,453	1,000,000	3,199,453

※平成29年度予算要求時(H29. 2)に企業立地事業認定を行っている事業のうち、平成29年度に企業立地補助金を交付予定のもの

B 平成29年6月補正後予算

(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		19	6	7				1		27	6	33
雇用者数(人数)		312	486	78				60		450	486	936
投資額(千円)		6,200,654	23,740,264	1,656,834				421,680		8,279,168	23,740,264	32,019,432
補助金額(千円)		1,279,057	3,108,844	591,944				182,032		2,053,033	3,108,844	5,161,877

※平成29年当初予算(A)から

- ①平成29年度当初予算要求時以降に新たに追加となり、平成29年度中に補助金の交付を行うもの及び
- ②平成28年度中に補助金を交付予定であったが、平成29年度に支払いが延期されたものを加え、
- ③平成29年度当初予算要求時に平成29年度に補助金交付予定であったが、来年度以降に延期されたものを除いた。

C 平成29年6月補正予算

(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		9	5	4						13	5	18
雇用者数(人数)		203	352	67						270	352	622
投資額(千円)		1,298,205	16,209,264	805,421						2,103,626	16,209,264	18,312,890
補助金額(千円)		-428,983	2,108,844	282,563						-146,420	2,108,844	1,962,424

※上記B-Aにより算出したもの。

■C(平成29年6月補正予算)のうち、主な案件

(単位:人、千円)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資額	補助金額	雇用計画 (うち正規雇用)
共和薬品工業(株)	鳥取市南吉方 (大阪府)	ジェネリック医薬品の製造	9,351,041	1,000,000	100 (100)
日本通運(株)	日野郡江府町 (東京都)	製造業に付随する一般貨物運送業	1,415,055	141,505	47 (47)
(株)源吉兆庵	鳥取市南吉方	高級和菓子の製造	900,000	83,097	139 (139)
(株)鳥取メカシステム	鳥取市若葉台	生産装置の開発製造等	337,430	118,100	22 (22)
(株)澤井珈琲	境港市竹内団地	コーヒーの製造	491,347	82,829	10 (10)
気高電機(株)	鳥取市気高町	電気機械器具製造	409,718	82,071	10 (10)
富士基礎機械(株)	倉吉市大塚 (兵庫県)	建設機械・鉱山機械製造業	200,000	40,000	10 (10)
(株)フロンティアファクトリー	鳥取市南栄町	ニットシャツ等の製造	244,223	47,844	105 (105)

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	(債務負担行為額) 19,380 292,378	3,636	(債務負担行為額) 19,380 296,014				3,636																													
トータルコスト	293,173	3,636	296,809	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・補助金の交付手続																																
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人																																	
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要 企業投資の促進を図るため、市町村が行う団地整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業内容及び事業費 鳥取市が行う布袋工業団地の団地造成等の整備に係る事業費が増額となったことに伴い、工業団地再整備事業補助金における予算の増額補正を行うものである。</p> <p>《増額理由》平成28年度完了を予定していた事業の一部について、平成29年1~2月の大雪により、平成29年度に実施することとなったことによる。 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工業団地名</th> <th>事業費</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>布袋</td> <td>140,471</td> <td>7,271</td> <td>3,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度の概要 【企業立地を伴う整備】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象地</td> <td>県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者数10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>工業団地区域内: 用地造成、排水設備、道路、公園、貸事業所等 工業団地区域外: 排水施設、道路(直近の主要交差点まで)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>上限10億円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> </table> <p>【企業立地決定前の整備】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象地</td> <td>県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>市町村が作成する地域再生計画等に位置づけられているなど事業実施が見込まれること 一団の整備面積が3ha以上であること</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>工業団地区域内: 用地造成及び排水設備 工業団地区域外: 排水施設、道路(直近の主要交差点まで)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>上限4億円(企業立地決定後は、決定前の支援を含め上限10億円)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 既存工業団地の分譲可能な用地が少なくなっている中、補助対象に貸事業所整備や新たな造成経費、立地企業決定前の整備などを追加するとともに、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を勘案した補助率の見直しを行い、大手製造業の誘致に繋がった。</p>									工業団地名	事業費	補助対象経費	補助金	布袋	140,471	7,271	3,636	対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地	要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者数10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上	対象施設	工業団地区域内: 用地造成、排水設備、道路、公園、貸事業所等 工業団地区域外: 排水施設、道路(直近の主要交差点まで)	補助対象経費	上限10億円	補助率	1/2	対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地	要件	市町村が作成する地域再生計画等に位置づけられているなど事業実施が見込まれること 一団の整備面積が3ha以上であること	対象施設	工業団地区域内: 用地造成及び排水設備 工業団地区域外: 排水施設、道路(直近の主要交差点まで)	補助対象経費	上限4億円(企業立地決定後は、決定前の支援を含め上限10億円)	補助率	1/2
工業団地名	事業費	補助対象経費	補助金																																	
布袋	140,471	7,271	3,636																																	
対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地																																			
要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者数10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上																																			
対象施設	工業団地区域内: 用地造成、排水設備、道路、公園、貸事業所等 工業団地区域外: 排水施設、道路(直近の主要交差点まで)																																			
補助対象経費	上限10億円																																			
補助率	1/2																																			
対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地																																			
要件	市町村が作成する地域再生計画等に位置づけられているなど事業実施が見込まれること 一団の整備面積が3ha以上であること																																			
対象施設	工業団地区域内: 用地造成及び排水設備 工業団地区域外: 排水施設、道路(直近の主要交差点まで)																																			
補助対象経費	上限4億円(企業立地決定後は、決定前の支援を含め上限10億円)																																			
補助率	1/2																																			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規工業団地整備支援事業	7,937	(債務負担行為額) 922 10,511	(債務負担行為額) 8,859 10,511				(債務負担行為額) 922 10,511	
トータルコスト	8,732	922	9,654	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・補助金の交付手続				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地の整備に要する経費を借入により調達する場合に発生する利息の一部を助成する。

2 主な事業内容

(1) 補助事業の概要

鳥取市が布袋工業団地(鳥取市河原町布袋)及び山手工業団地(鳥取市河原町山手)において行っている団地整備の経費を借入により調達したことから、それにより発生する利息の一部を助成する。

(単位: 千円)

工業団地名	補助事業期間	全体事業費	H29年度 補助対象経費	H29年度 補助金
①布袋	H29~H48	17,626	1,417	709
②山手	H29~H48	5,163	425	213
合計		22,789	1,842	922

(2) 債務負担行為

本補助事業が複数年にわたるため、債務負担を設定するものである。

(単位: 千円)

工業団地名	債務負担期間	全体事業費	H30~48年度 補助対象経費	債務負担 行為額
①布袋	H30~H48	17,626	16,209	8,116
②山手	H30~H48	5,163	4,738	2,395
合計		22,789	20,947	10,511

(3) 制度概要

市町村が工業団地整備の費用を

- ・起債により調達する際に生じる支払利息の1/2を助成する。
- ・鳥取県市町村資金貸付基金における「工業団地整備資金」により調達する際に生じる支払利息の1/2を助成する。

区分	内容
対象経費	工業団地整備のための用地取得費及び造成費等を起債あるいは鳥取県市町村貸付基金からの貸付けで調達する場合に生じる支払利息
助成率	1/2

3 これまでの取組状況、改善点

企業の大規模投資、県外企業の誘致促進、雇用の拡大に繋がるよう、平成26年度に制度を創設して、市町村の立地施策の促進を図っているところである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課 (内線: 7 6 6 4)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考								
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源									
(新) 企業立地事業環境整備補助金	0	57,152	57,152				57,152									
トータルコスト	0	57,152	57,152	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・補助金の交付手続												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人													
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 県内の工業団地への企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水に伴う周辺環境や農林水産業への影響を防止するため、県内の工業団地において新增設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容及び事業費 境港市の企業が実施する企業立地事業（排水処理設備の整備）に対し支援を行うため、企業立地環境整備補助金の所要額について補正する。</p> <p>・補助対象経費 114,303千円 (対象企業1件) ・補助金額 57,152千円</p> <p>〈対象企業概要〉 名 称 株式会社錦海化成 住 所 鳥取県境港市昭和町 業務内容 魚粉、魚油、その他飼料肥料製造</p> <p>(2) 制度概要</p> <table border="1"> <tr> <td>補助要件</td> <td>鳥取県企業立地等事業助成条例第2条第1項第1号に定める企業立地事業のうち条例第3条の認定を受けた事業に伴って行う事業であって、補助対象経費が1億円以上の事業</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>排水処理施設の整備</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>次のいずれかの条件を満たす者であること。ただし、過去2年間の事業活動に関し法令に違反する重大な事実（故意又は重大な過失によるものに限る。）があると認められる者は除く。 (1) 県営工業団地において企業立地事業を行う者 (2) 県営工業用水道から1,000m³/日以上給水を受ける契約をしている者 (3) 100人以上の新規常時雇用労働者（企業立地等事業補助金における新規常時雇用労働者。以下、「新規雇用者」という。）の増加が見込まれる事業を行う者 (4) 次の要件のいずれも満たす事業を行う者 ア 投下固定資産額が20億円以上であること イ 新規雇用者が30人以上であること</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2 (補助上限額5億円)</td> </tr> </table>									補助要件	鳥取県企業立地等事業助成条例第2条第1項第1号に定める企業立地事業のうち条例第3条の認定を受けた事業に伴って行う事業であって、補助対象経費が1億円以上の事業	対象事業	排水処理施設の整備	事業実施主体	次のいずれかの条件を満たす者であること。ただし、過去2年間の事業活動に関し法令に違反する重大な事実（故意又は重大な過失によるものに限る。）があると認められる者は除く。 (1) 県営工業団地において企業立地事業を行う者 (2) 県営工業用水道から1,000m ³ /日以上給水を受ける契約をしている者 (3) 100人以上の新規常時雇用労働者（企業立地等事業補助金における新規常時雇用労働者。以下、「新規雇用者」という。）の増加が見込まれる事業を行う者 (4) 次の要件のいずれも満たす事業を行う者 ア 投下固定資産額が20億円以上であること イ 新規雇用者が30人以上であること	補助率	1/2 (補助上限額5億円)
補助要件	鳥取県企業立地等事業助成条例第2条第1項第1号に定める企業立地事業のうち条例第3条の認定を受けた事業に伴って行う事業であって、補助対象経費が1億円以上の事業															
対象事業	排水処理施設の整備															
事業実施主体	次のいずれかの条件を満たす者であること。ただし、過去2年間の事業活動に関し法令に違反する重大な事実（故意又は重大な過失によるものに限る。）があると認められる者は除く。 (1) 県営工業団地において企業立地事業を行う者 (2) 県営工業用水道から1,000m ³ /日以上給水を受ける契約をしている者 (3) 100人以上の新規常時雇用労働者（企業立地等事業補助金における新規常時雇用労働者。以下、「新規雇用者」という。）の増加が見込まれる事業を行う者 (4) 次の要件のいずれも満たす事業を行う者 ア 投下固定資産額が20億円以上であること イ 新規雇用者が30人以上であること															
補助率	1/2 (補助上限額5億円)															
<p>3 これまでの取組状況、改善点 平成21年度に制度創設以来5件の事業を補助し、企業の大規模投資、県外企業の誘致促進、雇用拡大に繋がっている。</p>																

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	0	(債務負担行為額) 5,000,000 4,500,000	(債務負担行為額) 5,000,000 4,500,000		<4,500,000> 4,500,000		(債務負担行為額) 5,000,000	県費負担 4,500,000
トータルコスト	0	4,500,795	4,500,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	ファンドの管理・運用等				
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

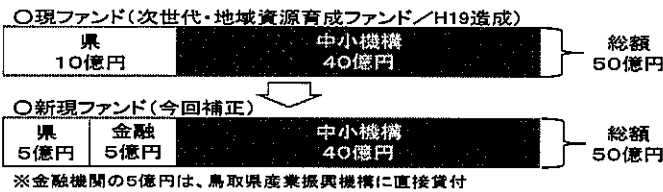
本県経済の成長力を高めるため、革新的な起業化促進を図るとともに、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す。

2 主な事業内容

○起業化促進に係るファンドの造成・運営

県と(独)中小企業基盤整備機構、及び地元金融機関が、(公財)鳥取県産業振興機構に対し資金貸付けた上で、ファンド造成を行うとともに、当該ファンド運用益を活用し、先端技術分野における起業支援を行う。

(1) ファンドの造成



(2) ファンドの運営

①運営主体：(公財)鳥取県産業振興機構

②運営規模：50億円 ※運用期間は10年間

③運用益：約2,000万円 ※一般担保付社債(利率:年0.4%程度)での運用を想定。元本保証を行うため債務負担行為(H30~39)を設定

④支援事業

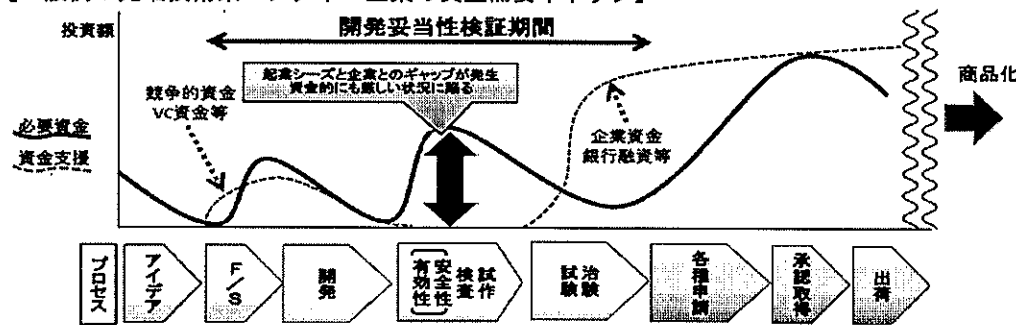
【起業化促進補助金】

対象分野	先端技術分野(例:バイオ(創薬)、医療機器、先進運転支援デバイス等)
支援額	定額補助(上限1,000万円)
支援内容	商品化に向けた技術実証・試作等経費 ※資金需給ギャップが発生する段階での効果的な資金支援により、有望な起業シーズの着実な事業化を目指す。
支援対象	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後5年以内の県内法人又は個人事業者等

【ファンドサポート会議の設置・運営】

・各分野の専門家、県、金融機関等による目利き会議を設置し、ファンド運用方針及び支援対象を決定するとともに、事業化に向けた伴走型支援を実施する。

【一般例：先端技術系ベンチャー企業の資金需要ギャップ】



3 これまでの取組状況、改善点

とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド(H19年度造成)の運用益を活用して、県内事業者が行う地域資源等を活用した新商品開発や販路開拓等に対してH19~28年度までに延べ134件を支援してきた。今年9月にファンドの終了を迎えるため、新たに先端技術分野の起業化促進を行うファンドとして造成することとした。

(注) 起債額の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	8,120	8,120			〈雑入〉 8,120		
トータルコスト	0	8,120	8,120	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	染色体工学技術を活用したバイオ関連産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、管理委託料の余剰額の全額を県に返納し、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が当該管理施設の管理運営事業等への充当を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

2 主な事業内容

平成28年度とっとりバイオフロンティア管理委託料支払額111,242千円の余剰額21,675千円のうち、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額等を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。

区分	金額(千円)	備考
平成28年度管理委託料余剰額 (A)	21,675	
複数年契約導入による請負差額等 (B)	9,494	機器保守業務委託 等
差引 (C) = (A) - (B)	12,181	
基金造成補助金 (C) × 2 / 3	8,120	

・補助金交付先:公益財団法人鳥取県産業振興機構(指定管理者)

・基金を充当できる事業:

- (1)とっとりバイオフロンティアの管理運営事業
- (2)指定管理者が定款に定める公益事業

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる企業を応援！特別金融支援事業	160,746	337,831	498,577				337,831	
トータルコスト	161,541	337,831	499,372	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年鳥取県中部地震からの復旧を目的に県内企業が借り入れた資金について、当初5年間の無利息化及び無保証料化等による金利負担の軽減などの特別支援措置を講じる。

2 主な事業内容

災害等緊急対策資金（平成28年鳥取県中部地震対策枠）について、当初枠を上回る利用が見込まれることから、金融機関への利子補助金及び信用保証協会への保証料軽減補助金の増額補正を行う。

平成29年度までの融資見込件数：757件（H29.5.19現在：570件の保証承諾）。

<融資枠及び補正予算額>

	融資枠	予算額	補助金	
			利子補助金	保証料補助金
当初予算	50億円	152,738千円	99,775千円	52,963千円
補正予算【今回】	140億円	337,831千円	190,951千円	146,880千円
合計	190億円	490,569千円	290,726千円	199,843千円

※県内中堅・大企業向け利子補助金の予算額を除く。

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年5月19日までに570件、約137億円の保証承諾。約8割が運転資金の利用。宿泊キャンセル等による売上減少で不足した運転資金、店舗及び製造施設の復旧のための設備資金として、幅広い業種で利用されている。

業種	卸売・小売	製造	建設	宿泊・飲食	その他	計
件数	192	88	84	99	107	570
金額（百万円）	5,361	2,608	1,855	1,528	2,355	13,707

<災害等緊急対策資金（平成28年鳥取県中部地震対策枠）の概要>

融資対象者	鳥取県（商工労働部長）が指定する災害及び事故等により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、施設等への直接被害や売上減5%以上などの要件に該当する者
資金の用途	運転資金、設備資金、借換資金（借換資金は運転資金又は設備資金に併せて行う場合に限る。）
融資限度額	2億8千万円
融資期間	10年（うち据置3年）以内 ※設備資金は15年（うち据置3年）以内
融資利率	年1.43%（最優遇金利を適用（変動金利）） 当初5年間は無利息
保証料率	特例保証料率0.23~0.68%（通常0.45~1.08%） 当初5年間は0%

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線7658）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	(債務負担行為額) 995,000 1,205,598	(債務負担行為額) 300,000 300,000	(債務負担行為額) 1,295,000 1,505,598				(債務負担行為額) 300,000 300,000	
トータルコスト	1,207,982	300,000	1,507,982	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務、商工団体との調整等				
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新支援(県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部地震を機に創設した鳥取県版経営革新総合支援事業「復旧・復興型」により、被災した中小・小規模事業者の施設・設備の原状回復に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

既に提出された申請及び新規被害の判明等により今後見込まれる申請に対し予算が不足するため、増額補正を行う。

交付見込件数：617件（H29.5.25現在：387件を交付決定）

【復旧・復興型の概要】

	内 容			
対象事業	地震により施設・設備に被害を受けた県内に事業所を有する中小・小規模事業者が原状回復のために行う改修等。 ⇒地震発生日（H28.10.21）以降の復旧事業を対象とする。（遡及適用可）			
実施期間	12か月以内	補助限度額	200万円（事業費30万円以上）	補助率 事業費の2/3
対象経費	原状回復に要する事業用の施設・設備の改修費（修繕、買換、整備等） ※対象は店舗、倉庫、生産・加工・販売施設、資産計上される設備とする。			
取扱期間	平成28年11月14日から平成30年3月20日まで			

【交付決定枠】

（単位：千円）

区分	スタート型・生産性向上型	成長・拡大型	復旧・復興型	計
補正前	750,000	145,000	100,000	995,000
補正後	750,000	145,000	400,000	1,295,000
差引補正	—	—	300,000	300,000

3 これまでの取組状況、改善点

地震発生後、速やかに各商工関係団体等と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。また、「スタート型」「生産性向上型」等を活用し、新たな事業展開に取組む事業者も現れている。

【支援の実績】※H29.5.25現在

＜交付決定額＞504,543,824円（387件）

※内訳 H28.11補正からの執行：300,000千円（うち、240,250千円をH29へ繰越）

H28スタート型等からの流用：107,267千円

H29当初からの執行：97,277千円

【県版経営革新事業の活用事例】

○自動車部品製造業

「復旧・復興型」を活用し被災した加工用設備を修繕。その後「生産性向上型」の採択を受け新たにマシニングセンタを増設し生産性向上に取組む。

○小売業

サブオーダーメイド販売による顧客獲得を目指す計画について「スタート型」の採択を受け今後事業に取組む。

○飲料製造業

「復旧・復興型」を活用し被災した工場を修繕し、その後、一般消費者向けの小売り事業にも取組む。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商業費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課（内線7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地認定事業者 貨物誘致支援事業	7,000	4,625	11,625				4,625	
トータルコスト	7,795	4,625	12,420	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金業務（事業認定、補助金交付手続き等）				
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化：境港の取扱貨物量の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>部品の調達及び供給など海外企業との取引が拡大する中、企業立地の検討にあたっては、優位性のある貿易港の存在が重要であり、県内への企業立地を促進する奨励刺激策として、境港外貿定期航路利用に対する助成制度を創設し、企業誘致による雇用の拡大と境港利用拡大の双方を促進する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>認定事業者の境港利用貨物量が、当初計画に比べて増加する見通しとなったため、増額補正を行う。</p>								
(1) 補正内容								
	補正前	補正	補正後					
補助対象貨物量（TEU）	280	185	465					
予算額（千円）	7,000	4,625	11,625					
※TEU=20フィートコンテナの換算単位								
(2) 補助事業の内容								
補助対象者	平成24年4月1日以降に、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設）。ただし、大量貨物誘致促進支援制度の既認定事業者は除く。							
補助期間	事業認定日から5年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間。							
補助金額	25,000円/TEU							
補助限度額	25,000千円（平成29年度以降の認定事業者は年間補助限度額5,000千円）							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成28年の境港コンテナ取扱貨物量（実入り）は24,924TEUで、前年比で6.2%増加し、過去最高を記録した。</p>								
<p>本県における製造拠点の県内回帰、本社機能の一部移転等増設と連動した企業立地と境港利用の双方の促進を、企業に対し引き続き働きかけていく。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	33,000	12,395	45,395	20,000			△7,605	
トータルコスト	34,590	12,395	46,985	(補正に係る主な業務内容) 委託業務の進行管理、付加事業の検討等				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

現在、県内企業の経営者から人材等に関する相談や民間人材ビジネス事業者へ取り次ぎを行っている「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」が、より効果的にプロフェッショナル人材の獲得を図る取組みを、国交付金を活用し強化する。
また、平成29年7月に開設する県立ハローワークと連携して、県内企業のプロフェッショナル人材の採用支援に取り組む。

※本事業は（一社）鳥取県経営者協会に委託して実施する。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワークの高度専門人材確保機能強化

県立ハローワークとの共同事業を推進し、県立ハローワークが行う「人材ニーズの掘り起こし」とプロフェッショナル人材戦略拠点が持つ「都市部プロ人材のヘッドハンティング機能」との相乗効果による人材確保を推進し、県立ハローワークの機能強化を図る。

(2) 転職フェアへの参加（1,500千円）

民間人材ビジネス会社が主催する転職フェアに参加し、鳥取県へのI Jターンを望むプロフェッショナル人材を確保する。

(3) 県内企業見学ツアーの実施（2,000千円）

都市部の大企業で働く兼業、副業の希望があるプロフェッショナル人材の県内企業見学ツアー（企業見学会・企業面接会）を実施する。（2回程度）

(4) 全国協議会参加及び報告書作成（6,100千円）

全国協議会と連携し、都市部大企業等で働くプロフェッショナル人材の地方環流を推進するとともに、事業成果に係る報告書を作成する。

(5) 事務費・一般管理費等（2,795千円）

(6) その他

プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の人件費の一部（7,605千円）について、国庫に財源更正する。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年11月26日／「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」開設
- ・平成28年1月6日／「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」就任

<活動状況（※H29.4末現在、拠点を開設してからの件数）>

相 談	経営者からの相談件数（人材・経営等）	124件
	事業説明等を実施した企業数	234件
取り次ぎ	民間人材ビジネス事業者への取り次ぎ件数	75件
成 約	成約件数（県外からのプロ人材）	12件

平成29年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 労政費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	228,329		228,329	201,873		201,873	98,802		98,802	
2 給 料	193,698		193,698	163,314		163,314	79,758		79,758	
3 離 員 手 当 等	98,690		98,690	82,087		82,087	40,089		40,089	
4 共 済 費	102,719		102,719	91,743		91,743	44,721		44,721	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	233,885		233,885	233,337		233,337	121,224		121,224	
9 旅 費	33,190		33,190	26,337		26,337	18,630		18,630	
費 用 弁 償	15,703		15,703	11,867		11,867	9,271		9,271	
普 通 旅 費	6,274		6,274	4,117		4,117	1,470		1,470	
特 別 旅 費	11,213		11,213	10,353		10,353	7,889		7,889	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	47,965		47,965	45,681		45,681	12,930		12,930	
12 役 務 費	16,856		16,856	14,872		14,872	8,221		8,221	
13 委 託 料	976,421	12,395	988,816	976,313	12,395	988,708	720,051	12,395	732,446	
14 使用料及び賃借料	101,903		101,903	100,589		100,589	70,733		70,733	
15 工 事 請 負 費	7,151		7,151	7,151		7,151				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	947		947	834		834				
19 負担金、補助及び交付金	154,701		154,701	145,445		145,445	76,035		76,035	
20 扶 助 費	321		321	321		321				
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	200,060		200,060	200,060		200,060	200,060		200,060	
26 寄 附 金										
27 公 課 費	61		61	61		61				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,396,947	12,395	2,409,342	2,290,018	12,395	2,302,413	1,491,254	12,395	1,503,649	
財 源 内 訳	国 庫	954,517	20,000	974,517	954,517	20,000	974,517	512,469	20,000	532,469
	地 方 債									
	そ の 他	93,619		93,619	93,619		93,619	43,276		43,276
	一 般 財 源	1,348,811	△ 7,605	1,341,206	1,241,882	△ 7,605	1,234,277	935,509	△ 7,605	927,904

(単位:千円)

款項目				7款 商工費						
							うち商工労働部			
	1目 労政総務費									
	節別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	98,802		98,802	96,209		96,209	60,334		60,334	
2 給 料	79,758		79,758	463,356		463,356	300,042		300,042	
3 職 員 手 当 等	40,089		40,089	232,898		232,898	150,811		150,811	
4 共 済 費	44,721		44,721	208,216		208,216	143,568		143,568	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	121,152		121,152	584,588	854	585,442	579,667		579,667	
9 旅 費	18,599		18,599	91,038	600	91,638	51,821		51,821	
費 用 弁 償	9,271		9,271	19,131		19,131	13,141		13,141	
普 通 旅 費	1,470		1,470	51,795		51,795	24,807		24,807	
特 別 旅 費	7,858		7,858	20,112	600	20,712	13,873		13,873	
10 交 際 費										
11 需 用 費	12,930		12,930	63,903		63,903	22,763		22,763	
12 役 務 費	8,221		8,221	52,494		52,494	32,416		32,416	
13 委 託 料	683,559	12,395	695,954	824,922	13,372	838,294	350,372		350,372	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	70,733		70,733	153,454		153,454	27,050		27,050	
15 工 事 課 負 費				41,373		41,373				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				7,075	80	7,155	3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	73,732		73,732	9,529,203	2,674,710	12,203,913	8,705,924	2,674,710	11,380,634	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				535,854	4,500,000	5,035,854	519,565	4,500,000	5,019,565	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金				1,500		1,500	1,500		1,500	
25 積 立 金	200,060		200,060							
26 寄 附 金										
27 公 課 費				40		40	40		40	
28 繰 出 金				9,194		9,194	9,194		9,194	
予 備 費										
計	1,452,356	12,395	1,464,751	12,895,317	7,189,616	20,084,933	10,958,067	7,174,710	18,132,777	
財 源 内 訳	国 庫	509,659	20,000	529,659	251,218		251,218	131,815		131,815
	地 方 債				38,000	4,500,000	4,538,000		4,500,000	4,500,000
	そ の 他	43,276		43,276	601,756	8,120	609,876	524,040	8,120	532,160
	一 般 財 源	899,421	△ 7,605	891,816	12,004,343	2,661,496	14,665,839	10,302,212	2,666,590	12,968,802

(単位:千円)

款項目									
	1項 商業費								
	節 別	補正前	補正額	補正後	3目 金融対策費			4目 貿易振興費	
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	35,570		35,570				6,578		6,578
2 給 料	246,870		246,870						
3 職 員 手 当 等	124,085		124,085						
4 共 済 費	94,735		94,735				1,071		1,071
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 費 金									
8 報 償 費	29,017		29,017				1,259		1,259
9 旅 費	29,376		29,376	879		879	12,888		12,888
費用 弁 償	7,484		7,484				3,140		3,140
普 通 旅 費	17,237		17,237	879		879	7,569		7,569
特 別 旅 費	4,655		4,655				2,179		2,179
10 交 際 費									
11 需 用 費	14,347		14,347	531		531	4,804		4,804
12 役 務 費	19,815		19,815	370		370	8,899		8,899
13 委 託 料	53,925		53,925				37,602		37,602
14 使用料 及び 賃借料	18,553		18,553	437		437	5,657		5,657
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	2,250,791	342,456	2,593,247	907,090	337,831	1,244,921	156,955	4,625	161,580
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	248,764		248,764	248,764		248,764			
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資 及び 出資金	1,500		1,500	1,500		1,500			
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	3,167,348	342,456	3,509,804	1,159,571	337,831	1,497,402	235,713	4,625	240,338
財 源 内 訳	国 庫	59,497		59,497			44,397		44,397
	地 方 債								
	そ の 他	249,198		249,198	249,064		26		26
	一 般 財 源	2,858,653	342,456	3,201,109	910,507	337,831	1,248,338	191,290	4,625

(単位:千円)

款項目										
	2項 工鉦業費									
	前 別	補正前	補正額	補正後	1目 工鉦業総務費			2目 中小企業振興費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	24,764		24,764	16,988		16,988	7,523		7,523	
2 給 料	53,172		53,172	53,172		53,172				
3 職 員 手 当 等	26,726		26,726	26,726		26,726				
4 共 済 費	48,833		48,833	47,859		47,859	974		974	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	550,490		550,490	357,000		357,000	193,490		193,490	
9 旅 費	21,046		21,046	8,988		8,988	11,394		11,394	
費 用 弁 償	5,657		5,657	1,937		1,937	3,056		3,056	
普 通 旅 費	6,970		6,970	3,835		3,835	3,135		3,135	
特 別 旅 費	8,419		8,419	3,216		3,216	5,203		5,203	
10 交 際 費										
11 需 用 費	7,956		7,956	4,718		4,718	3,238		3,238	
12 役 務 費	12,401		12,401	7,713		7,713	4,688		4,688	
13 委 託 料	289,847		289,847	66,044		66,044	223,803		223,803	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,447		8,447	4,682		4,682	3,765		3,765	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000				3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,455,133	2,332,254	8,787,387	3,795,555	2,024,134	5,819,689	1,853,602	308,120	2,161,722	
20 扶 助 費										
21 賞 付 金	270,801	4,500,000	4,770,801				270,801	4,500,000	4,770,801	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費	40		40	40		40				
28 繰 出 金	9,194		9,194				9,194		9,194	
予 備 費										
計	7,781,850	6,832,254	14,614,104	4,389,485	2,024,134	6,413,619	2,585,472	4,808,120	7,393,592	
財 源 内 訳	国 庫	72,318		72,318	36,751		36,751	35,567		35,567
	地 方 債		4,500,000	4,500,000				4,500,000		4,500,000
	そ の 他	274,842	8,120	282,962	1,061		1,061	273,781	8,120	281,901
	一 般 財 源	7,434,690	2,324,134	9,758,824	4,351,673	2,024,134	6,375,807	2,276,124	300,000	2,576,124

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
節 別				
1 報 酬	262,389		262,389	
2 給 料	463,356		463,356	
3 職 員 手 当 等	232,898		232,898	
4 共 済 費	235,311		235,311	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賞 金				
8 報 償 費	813,004		813,004	
9 旅 費	78,546		78,546	
費 用 弁 償	25,076		25,076	
普 通 旅 費	29,244		29,244	
特 別 旅 費	24,226		24,226	
10 交 際 費				
11 需 用 費	69,242		69,242	
12 役 務 費	47,806		47,806	
13 委 託 料	1,326,685	12,395	1,339,080	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	128,245		128,245	
15 工 事 請 負 費	7,151		7,151	
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費	3,834		3,834	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,867,365	2,674,710	11,542,075	
20 扶 助 費	321		321	
21 貸 付 金	546,353	4,500,000	5,046,353	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24 投 資 及 び 出 資 金	299,869		299,869	
25 積 立 金	200,060		200,060	
26 寄 附 金				
27 公 課 費	101		101	
28 繰 出 金	9,194		9,194	
予 備 費				
計	13,591,730	7,187,105	20,778,835	
財 源 内 訳	国 庫	1,086,332	20,000	1,106,332
	地 方 債		4,500,000	4,500,000
	そ の 他	651,004	8,120	659,124
	一 般 財 源	11,854,394	2,658,985	14,513,379

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・がんばる企業を応援！特別金融支援事業補助金 337,831
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地認定事業者貨物誘致支援事業補助金 4,625
2項 工 鉱 業 費	
1目 工 鉱 業 総 務 費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金 1,962,424 ・鳥取県工業団地再整備事業補助金 3,636 ・鳥取県工業団地整備支援事業補助金 922 ・企業立地事業環境整備補助金 57,152
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	・とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金 8,120 ・鳥取県版経営革新総合支援補助金 300,000
貸付金	・起業化促進ファンド貸付金 4,500,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成29年度 新規工業団地整備支 援事業補助	千円 10,511		千円 10,511	平成30年度から 平成48年度まで	千円 10,511	千円	千円	千円	千円 10,511
平成29年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失補 償	5,000,000		5,000,000	平成30年度から 平成39年度まで	5,000,000				5,000,000

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成29年度 鳥取県版経営革新総 合支援(復旧・復興 型)事業補助	千円 補助金総額100,000千円を限度と して、平成29年度に交付決定し た額から平成29年度に交付した 額を差し引いた額		千円 0	平成30年 度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
	補 正 額 前								
	補 正 額 後								

条例名等	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>鳥取県中部地震によって被害を受けた県内中小企業を支援するため、企業立地事業補助金の額の改正を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 鳥取県中部地震によって被害を受けた地域に本店又は主たる事務所を有する県内中小企業（法人にあつては、知事が要綱で定めるものに限る。）で、当該地震による被害を受けたものが同地域内で行う事業（特定製造業を除き、平成31年3月31日までに企業立地事業の認定を受けたものに限る。）に対する企業立地事業補助金の額は、基本補助率による補助額に、投下固定資産額に100分の5を乗じて得た額及び初年度賃借料に100分の25を乗じて得た額の合計額（5,000万円を限度とする。）を加算した額以下とする。</p> <p>(2) その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>3 施行期日等</p> <p>(1) 施行期日は、公布日とする。</p> <p>(2) 所要の経過措置を講ずる。</p>

鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例

鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前		
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(12) 略</p> <p><u>(13) 県内中小企業 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに雇用保険法第60条の2第1項第1号に規定する一般被保険者の数が300人以下の会社及び個人であって、工場等を県内に設置しているものをいう。</u></p> <p>(補助金の額)</p> <p>第5条 企業立地事業補助金の額は、別表第1の事業の区分欄に定める区分に応じ、それぞれ補助金の額欄に定める額（<u>鳥取県中部地震によって被害を受けた地域（知事が要綱で定める地域に限る。以下「被災地域」という。）に本店又は主たる事務所を有する県内中小企業（法人にあつては、知事が要綱で定めるものに限る。）であつて、当該地震による被害を受けたものが被災地域内で行う事業（特定製造業を除き、平成31年3月31日までに第3条第1項の認定を受けたものに限る。）にあつては、当該額に投下固定資産額に100分の5を乗じて得た額及び初年度賃借料に100分の25を乗じて得た額の合計額（5,000万円を限度とする。）を加算した額）以下とする。</u></p> <p>2～7 略</p> <p>別表第1（第3条、第5条関係）</p> <table border="1" data-bbox="204 1585 762 1630"> <tr> <td>略</td> </tr> </table> <p>備考</p> <p>1 略</p> <p>2 略</p>	略	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(12) 略</p> <p>(補助金の額)</p> <p>第5条 企業立地事業補助金の額は、別表第1の事業の区分欄に定める区分に応じ、それぞれ補助金の額欄に定める額以下とする。</p> <p>2～7 略</p> <p>別表第1（第3条、第5条関係）</p> <table border="1" data-bbox="799 1585 1353 1630"> <tr> <td>略</td> </tr> </table> <p>備考</p> <p>1 <u>「県内中小企業」とは、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに雇用保険法第60条の2第1項第1号に規定する一般被保険者の数が300人以下の会社及び個人であつて、工場等を県内に設置しているものをいう。</u></p> <p>2 略</p> <p>3 略</p>	略
略			
略			

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に鳥取県企業立地等事業助成条例第3条第1項の知事の認定を受けた企業立地事業に係る企業立地事業補助金については、なお従前の例による。

長期継続契約の締結状況について

[変更契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	当初報告日	変更内容	
							変更前	変更後
1	商工労働部雇用 人材局労働政策 課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	平成27年9月11日	契約期間 平成27年7月1日 ～平成30年3月31日	契約期間 平成27年7月1日 ～平成29年3月31日
2	商工労働部雇用 人材局労働政策 課	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	平成27年9月11日	契約期間 平成27年8月1日 ～平成30年3月31日	契約期間 平成27年8月1日 ～平成29年3月31日
3	商工労働部雇用 人材局労働政策 課	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	平成28年5月30日	契約期間 平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	契約期間 平成28年4月1日 ～平成29年3月31日